

出張調査報告書

会派名 自民市政会
代表者名 山口 弘展 様

下記のとおり出張調査しましたので、報告いたします。

令和8年1月22日

期 日	令和8年1月14日から令和8年1月15日まで		
出張調査先 調 査 項 目	(出張先)	(具体的調査項目)	
	南九州ペレットバン ク合同会社	木質バイオマスについて	
	一般社団法人ツノス ポーツコミッション	スポーツを起点とした地域課題解決への 取り組みについて	
出張者氏名	諸富八千代 	永渕史孝 	山田宏一郎 
	藤井秀貴 	岡山香織 	山崎純 
	印	印	印
用務内容及び所 見	別紙のとおり		

自民市政会宮崎県都農町

視察報告書(2026/1/14~15)

出席者：諸富八千代、永渕史孝、山田宏一郎
藤井秀貴、岡山香織、山崎じゅん

1. 木質バイオマス事業の多角化と品質管理（南九州ペレット）

講師：南九州ペレットバンク合同会社都農支店支店長 河野章弘氏

【視察概要】 原油高騰を機に設立された木質ペレット製造企業が、原油安・気候変動による市場変動を乗り越え、徹底した品質管理と革新的な事業多角化により新たな市場を開拓している事例を調査した。

- 品質へのこだわりと認証取得
 - コンクリート技士の経験を活かし、1年間のデータ分析を経て全国3番目にAクラス認証を取得。
 - 500kg（1フレコン）を1ロットとして、長さ・密度・機械的耐久性等の厳格な検査を実施。
 - 原料はトレーサビリティが確保された地元の林地残材100%に限定し、輸入材の塩分リスクを排除。
- 事業多角化の展開
 - 養鶏用敷料: 規格外品を「燃やさないペレット」として養鶏場に提案。高い吸水性と高温殺菌（無菌）効果が支持され、現在最大の出荷量を誇る。
 - 化粧品原料: ペレットを炭化させた「植物由来フラーレン」が、三菱商事ライフサイエンスを通じて国内外の高級化粧品に採用。
 - 技術開発: 極東開発工業と、エアーでペレットを圧送する車両を共同開発し、作業の安全性と効率を向上。

2. スポーツによる地域活性化と人材育成（都農スポーツ）

講師：都農スポーツコミッション代表理事 石原英明氏、宮城亮氏

【視察概要】 人口減少対策として、スポーツを「まちづくり」の手段と定義。サッカークラブ誘致を起点に、移住促進や多世代交流、教育事業を展開する「都農モデル」を調査した

- スポーツコミッションの役割と成果
 - 町・クラブ・コミッションの三者連携により、2019年に設立。
 - クラブ誘致により、選手・スタッフとその家族ら約150人が町に移住・定着
 - 地域おこし協力隊制度を活用し、選手が午後に農業支援等の地域課題解決に従事する仕組みを構築した
- 「都農スポーツアカデミー」による独自の教育
 - 通信制高校と提携したサッカーと教育の融合。県内外から中高生が集まり、寮生活で自立を促す。
 - デュアルキャリア: 地域の事業所（農園、スーパー等）での就労体験を組み込み、社会性と金銭感覚を養う。
- 外部連携による課題解決
 - タイミー社との包括連携協定により、短期労働力を移住・定着の「入り口」として活用。
 - 部活動の地域移行や、スポーツを通じた人権啓発・体験ツアーの受託など、多岐にわたる中間支援を展開

視察報告

自民市政会 諸富八千代

1 宮崎県都農町南九州ペレットバンク(2026/1/14)

宮崎県都農町のペレット企業の歩みは、「補助金と政策をきっかけに参入しつつも、市場変動に翻弄され、その中で自前の強みを磨いて生き残る」という地方企業の汗と涙のストーリーだと感じました。原油高騰が続く、農家が重油など化石燃料でハウス暖房を行うことが困難になった中で、宮崎県から「木質バイオマス転換事業」の打診があり、ハウス暖房とペレット工場整備が一体で構想されたという経緯は、エネルギー政策と農業政策が合致したのだと思います。補助金によりハウス暖房機の導入が後押しされ、500台規模の導入と、それを支えるペレット工場の建設決定に至ったプロセスは、「需要側と供給側を一体設計する」という意味で極めて合理的でした。

しかし、工場が完成した平成27年3月には原油価格が大暴落し、1リットル110円から53円へと半値以下になったことで、事業は深刻な打撃を受けました。ここからの対応として、県内需要に固執せず、九州一円へ販路を広げるために走り回り、まず業界団体に入り、品質認証であるAクラス認証を取得していくという戦略に舵を切った点が重要だと感じました。元々コンクリート技士として品質管理の経験を持っていた経営者が、1年間データを取り続け、自社製品をAクラス基準に揃える努力を重ねた結果、全国3番目として認証を取得したということは、品質への強い信念あってこそだと感じました。

製造工程も、「粉碎」「乾燥」「造粒」というシンプルな三工程ながら、原料配合(杉7割・檜3割)、含水率管理、乾燥能力とペレット生産量のバランスなど、細かな条件管理の積み上げで成り立っています。500kgフレコンを1ロットとして管理し、ロットごとに長さ・密度・微粉率・機械的耐久性などを検査し、規格に合ったものだけ出荷するという仕組みは、地味ですが「信頼」を生む基盤です。小袋品については出荷前にふるい機で微粉を落とし、10kg袋としてホームセンター等に卸すというプロセスも、ユーザー視点の品質体験を重視していると感じました。

一方で、当初の主軸だった施設園芸向けハウス暖房燃料については、暖冬や需要構造の変化により、当初400トン想定していたJA向け販売が、最近では105トンにまで減少し、「ハウス暖房燃料としてのペレットの時代は終わりつつある」との認識に至っています。そこで取った選択が、規格外品や副産物を含めた事業多角化でした。規格外ペレットを単に廃棄せず、養鶏の床材として提案し、現在はむしろ「燃やさないペレット」が最大の出荷品目となっていること、化粧品原料としてフラーレンへの応用が進み、国内トップシェアだけでなく欧州市場にも展開していることなどは、木質ペレットが「燃料」という枠を超えた素材産業へと広がるポテンシャルを示しています。

さらに、ペレットをエアで圧送する専用車両を特殊車両メーカーと共同開発し、安全性と効率を高めたことも、重要な革新です。フレコンを人力で吊り上げてタンク投入する危険で重い作業を、エア圧送で置き換えることで、労災リスクの低減と人員削減を両立しています。

養鶏用床材ペレットについては、高温強制乾燥と殺菌によって、無菌で高い吸水性を持つ床材が実現されており、従来の床材では「その日だけ改善して翌日にはまた湿る」という状態だったところを、約3.5倍の吸水力によって長期間床環境を良好に保てるようになったことが、作業効率と家畜の健康に直結しました。

冬季の床の湿りが鶏の疾病リスクを高めることから、床改善が最優先課題であるという現場認識も共有されていました。ペレットによる床材改善によって、出荷まで47日、平均体重3.6kgという具体的な成果は、ペレットが単なるコストではなく「収益を生む投資」として認識されてきていると言えます。以前は平均体重が2.8kg程度で伸び悩み、成績の悪さに悩んでいたところが、育成率と平均体重が上がり、売上にも直結するようになったという話は、農家さんにとって非常に説得力のある話だと思いました。

また、設備投資と補助金について、8年間の縛りがあり、途中でやめると返還義務が生じるという制度設計の中で、12年目を迎えて条件をクリアしたことは、公共支援と民間投資のリスク分散のあり方を考えさせます。

佐賀市でも小規模のペレット工場が製造販売を検討していくとのことであり、今後佐賀の木の価値を最大限高めていくためにも、ペレットの有効な活用について大いに参考になりました。

2 都農町スポーツコミッションとスポーツまちづくり(2026/1/15)

都農町のスポーツコミッションの事例は、「スポーツツーリズム」ではなく「スポーツまちづくり」を掲げたところに特徴があります。国の政策がスポーツ観光やイベント誘致に軸足を置きがちな中で、都農町は、人口減少や高校の廃校、産業の担い手不足といった地域課題に真正面から向き合い、その解決のための手段としてスポーツやサッカークラブを位置付けました。町・コミッション・クラブの三者連携協定からスタートし、海外チームを呼んだ大会、Jリーグキャンプ誘致に向けた芝の調査、住民ワークショップなどを行ったうえで、専門組織としてスポーツコミッションを設立するというプロセスも、拙速な組織づくりでなく、丁寧な準備を経たものです。

地域おこし協力隊制度を活用してクラブ選手を受け入れ、午前は選手として活動し、午後は農業支援や子どもの居場所づくり、高齢者向け健康教室、広報PRなどに従事してもらうという二重の役割設計は、「スポーツ人材を地域の総合人材として活かす」工夫として非常に参考になります。一方で、担当者異動によるノウハウの散逸や、インボイス制度導入による税務リスク、運営をクラブ側に移すなど、柔軟に体制を変えていることも印象的でした。

特に興味深いのは、「都農スポーツアカデミー」として、サッカー・生活・教育・食育・地域の5本柱を掲げた「新しい学校」をつくったことです。通信制高校と連携しながら、寮生活と地域での就労体験を組み合わせ、選手たちが月5～6万円の収入を得て、場合によってはそのまま大学入学金を貯めるという事例は、「スポーツと教育と働くこと」を一体で考えるデュアルキャリア教育の実践だと感じました。地域の事業者にとっても、若い労働力と新しいつながりを得るチャンスとなり、選手たちは「第二の我が子」のように可愛がられているというエピソードに、地方だからできる取り組みだと思えます。

また、タイミー社と連携した「スキマバイト」の活用を、単なる短期労働ではなく「採用活動」として位置付け、リポートやマッチングを通じて常勤雇用につなげるモデルは、地方の人材確保の新しいカタチとして注目されます。企業版ふるさと納税による資金調達、県の「ひなた暮らし体験促進事業」の活用、人権啓発や農業体験ツアーなど、スポーツ以外の事業も多数展開し、スポーツコミッションが「地域中間支援組織」として機能している点も、佐賀市にとってヒントが多い部分です。

一方、学校部活動の地域移行については、指導者の質の担保や安全管理、生徒の移動手段、保護者負担や教員の負担増といった課題が山積しており、行政の役割は場の提供と安全確保に絞るべきではないか、タクシーやバスを使うにも予算と需給の問題があるという現実的な悩みがありました。これは佐賀市でもまさに直面しているテーマであり、スポーツコミッション的な外部組織が、部活動の受け皿・安全管理・指導者研修・マッチングを担っていくモデルは、今後の検討の価値があると大いに可能性を感じました。

視察報告書

令和 8 年 1 月 22 日 (木)

自民市政会 永渕 史孝

期日 令和 8 年 1 月 14 日 (水) ～ 1 月 15 日 (木)

視察地 宮崎県 児湯郡 都農町

調査事項 南九州ペレットバンク事業

ツノスポーツコミッションおよびアカデミーの事業

都農町：南九州ペレットバンク事業について

宮崎県児湯郡都農町は、人口 9,270 人、面積 102.11 平方キロメートルの宮崎県のほぼ中央に位置し、県都宮崎市と工都延岡市の間にある自治体です。今回は、会派視察にて合同会社南九州ペレットバンクを訪問し、木質ペレット製造販売についてと、ツノスポーツコミッションおよびアカデミーについての視察を行いました。視察を通して、まずは、平成 29 年からペレットストーブ用燃料の出荷実績が、現在の 230 パーセント伸びがあることが視察を通してわかりました。企業努力によって大変需要があることがわかり、木質ペレットの可能性も大いに感じることができました。ストーブ用にとどまらず、ペット用他、下敷きとしての需要があることも分かり、当市でもアイデアによって、木質ペレット販売需要を伸ばせることがわかりました。当市政策に視察で学んだこと活かし、当市の木質ペレット需要拡大の協力引き続き続けてまいります。

都農町：ツノスポーツコミッションおよびアカデミーについて

ツノスポーツコーポレーションの視察研修で、驚いたのは、スポーツ振興を柱として、地域の活性化を図っていくことが目的ではなく、スポーツを起点として地域課題の解決に取り組むというその逆説的な考えのもと、都農町の地域課題に取り組んでいる点です。アカデミーに所属する学生たちは、地域の担い手として、地域課題解決の一翼を担っていること、そして都農町の住民や事業者がそれを受け入れ、歓迎をしていることが視察を通して見えてきました。当市においても、部活動の地域移行や、中山間地における地域課題解決などの取り組みなど今後の政策に活かせる点も多く見えてきました。今回の都農町視察研修で得た新しい試みなどについて当市でも今後展開できるのか今後も探ってまいります。

視察報告書

件 名

宮崎県視察

日 時

令和8年1月14日(水)～1月15日(木)

場 所

- ① 宮崎県児湯郡都農町大字川北 15164-1
都農ペレット工業株式会社
- ② 宮崎県児湯郡都農町大字川北 1142-1
一般社団法人ツノスポーツアカデミー

報告者

藤井 英貴

参加者

自民市政会
(永淵、諸富、藤井、岡山、山崎、山田)

視察目的

先進事例を調査し、佐賀市施策に活かすことを目的として視察を行った。

1. 都農ペレット工業株式会社 視察内容

(1)視察の概要

燃油価格高騰への対応、未利用森林資源の有効活用及び地球温暖化防止を図るため、施設園芸分野における木質バイオマス燃料の活用事例について調査を行った。同社は、「施設園芸用燃料の木質バイオマス転換加速化事業」の一環として、地元産の杉・檜及びその廃材を活用した木質ペレット燃料(ドラゴンペレット)の製造・販売を行っている。(対応者:河野章弘 氏、宮城亮 氏)

(2)事業の概要

本事業は、燃油価格の高騰及び価格変動による施設園芸農家の経営不安定化、県内に存在する未利用森林資源、地球温暖化対策といった地域課題を背景に、農林業団体、民間企業、行政が連携して推進されている。

主な取組として、施設園芸ハウスの暖房用燃料を化石燃料から木質バイオマスへ転換し、木質バイオマス暖房機の導入を進めており、導入目標台数は 500 台とされている。

原料は地元産木材に限定されており、エネルギーの地産地消が図られている。

(3)取組の効果

本事業により、燃油価格に左右されない施設園芸農家の経営安定、地域資源の有効活用による地域経済の循環形成、CO₂排出削減による低炭素社会への貢献が図られている。また、工場においては厳格な品質管理が行われ、原料や製品の規格に応じて用途を分けるなど、安定供給と事業継続性が確保されている点を確認できた。

(4)所感及び佐賀市への示唆

地域課題を明確に整理した上で、行政、企業、関係団体が目標を共有し連携する体制が構築されている点は、佐賀市においても参考となる。

地元森林資源の活用という制約条件の中でも、品質管理及び製品開発力により事業として成立している点は、今後、佐賀市が地元企業と連携し、バイオマスエネルギーの活用を検討する際の重要な示唆である。

2. 一般社団法人ツノスポーツアカデミー 視察内容

(1)取組の背景

一般社団法人ツノスポーツアカデミーは、スポーツコミッションとして「スポーツを手段とした地方創生」に取り組んでいる。

従来のスポーツツーリズムによる交流人口の拡大にとどまらず、人口減少、人手不足、地域コミュニティの維持といった複合的な地域課題の解決を目的とした中間支援組織として機能している。その背景には、将来的な人口減少予測や高校存続の危機、さらには口蹄疫による地域への影響があり、若い世代が主体となって地域再生に取り組んできた経緯がある。(対応者:石原英明 氏、宮城亮 氏)

(2)主な取組

サッカークラブの誘致と地域おこし協力隊制度を活用し、選手やスタッフを受け入れることで若年層の移住促進を図っている。

選手は「午前中は農業、午後は練習」という半農半スポーツの形態で活動し、農業分野の人手不足解消と選手のセカンドキャリア形成を同時に実現している。また、サッカーアカデミーの整備により、高校生を町内外から呼び込み、高校存続に向けた取組も進められている。

(3)包括的支援体制

スポーツコミッションは、スキマバイトアプリを活用した労働力マッチングにより、農業繁忙期の人手不足を補うとともに、関係人口の創出や移住促進につなげている。さらに、住宅確保や空き家対策、高齢者の健康増進、デジタル分野における支援など、行政機能を補完する役割も担っている。

(4)所感及び佐賀市への示唆

行政・地域住民・事業者の間に立ち、それらを結びつける中間支援組織が機能している点は特筆すべきである。

スポーツを「目的」ではなく「手段」として活用し、地域が稼ぎ、若者が活躍できる仕組みを構築している本事例は、佐賀市における地方創生施策を検討する上でも有益な示唆を与えるものである。

以上

宮崎県都農町視察(令和8年1月14~15日、自民市政会・山田宏一郎)

視察先

南九州ペレットバンク、ツノスポーツコミッション

①「ツノスポーツコミッション」の特徴

- 「都農町の若者の人口を増やす」という大前提がある。多くの自治体がサッカークラブ誘致を目標に据える中、クラブ誘致を「目的」ではなく「手段」にしている点に興味深い。「まちづくり」という目標を実現させるための手段として、クラブをどう活かしていくかという考えにブレがない点が、ここまで成功している要因だろう。
- 農業を中心とした地元産業の担い手不足解消のために、アカデミーに通う子どもたちや、クラブに携わるスタッフへ働く場を提供し、使われなくなった施設を再利用するなど、町全体の既存産業や施設を無駄なく利用している。また、地元の人たちと積極的に関わることで地域貢献や産業の活性化につなげている。
- スポーツ施設についても「常に使われる施設に」という考え方があるようだ。大きなイベントのための施設ではなく、稼働率の高い施設にウエイトを置いている。国スポを控え、都農町にはホッケー会場が作られているが、国スポ後にどう改修して何の用途に使うかが話にあがっていた。ホッケー場として残すより、より多く稼働させるための改修を考えている様子。

②佐賀に応用できるのか？

- 「町」という自治体規模だからこそ、ここまですばやく身動きできるのだろう。佐賀市の規模でこれを行うのは難しいと感じる。ただ、特定のエリアで取り組むことは可能なのではないかと感じる。嘉瀬町を含む旧南部4町は、スポーツ施設(県営含む)が充実しており、合宿ができるような施設を拡張させる場所の余裕もあるように感じる。都農町のようにクラブ誘致とまでいかずとも、普段の練習から合宿・大会などで施設の稼働率を上げ、周辺の一次産業と協力しながら食事などを提供・販売する流れが作れないか。また、空き家対策にも繋げられないか考えていきたい。
- 目的と手段の差別化や、住民や企業・団体などとの共有、縦割りの解消など地域全体を巻き込み、俯瞰して見ることでできる専門組織や専門家が必要。

- 都農町の場合は東九州道の開通が転機になったという。佐賀市の場合、南部であれば佐賀駐屯地の新設や有明海沿岸道路・佐賀唐津道路の開通など今後の人流の活性化を転機にしたい。また、北部地域についても九州道・長崎道を活かして人の流れは確保できる。旧南部4町や北部山間地など、人口減少が顕著な地域の「まちづくり」に活かしていければ。

③南九州ペレットバンクについて

- 県産杉や桧を使ったペレット工場。佐賀市も北部山間地には杉や桧が豊富にある。燃料などの諸物価高騰や再生可能エネルギーという観点からも、興味の持てる事業ではないだろうか。
- ペット用トイレ砂にペレットを利用している点に興味を持った。災害時の簡易トイレにペット用の砂を使う方法がある。単に燃料としてだけでなく、災害時の生活支援具として他にも活用できないか考えていくこともいいのではないだろうか。

④その他の気付き

- 「ツノスポーツコミッション」の活動で、実際に若者の人口増加につながったという。しかし、それでも町全体の人口は10,000人を切っており、交通や流通など都市部に比べて不便さのある地方で生活してもらうことの限界を感じる。子育て環境や福祉など、こういった部分をカバーしていけばいいのか注視が必要。

視察報告書

視察先:宮崎県児湯郡都農町

視察テーマ:移住定住・環境(地域資源活用とスポーツを軸とした地域づくり)

作成者:山崎 純

視察日:令和8年1月14から15日

1. 視察の目的

人口減少・過疎化が進む地域において、

地域資源を活かした産業づくり、スポーツ等を通じた関係人口の創出、人材育成をどのように結びつけ、移住定住政策として機能させているかを把握し、佐賀市(特に北部山間地域)への応用可能性を検討することを目的として視察を行った。

2. 視察内容

(1)南九州ペレット合同会社

宮崎県産の杉・桧を原料とした木質ペレットの製造販売を行っている。

当初は燃料用ペレットの規格外品として扱われていた敷材用ペレットが、製造技術の向上により燃料用と遜色ない品質にまで改善されている。

燃料用ペレットはペレットストーブやピザ釜の燃料として利用されている。敷材用ペレットは鶏舎の敷材として使用されており、飼育環境の改善に寄与し、1羽あたりの重量や健康的に育つ割合の向上といった効果をもって地域の畜産業にも良い影響を与えている。

また、一般社団法人ツノスポーツコミッションの取組により町外から来ている高校生が、職業教育(職育)の一環としてペレット工場など地域の企業で勤務しており、産業と人材育成が結びついた取組となっている。

(2)都農ワイナリー・藤見公園

都農ワイナリーでは、ぶどう栽培からワイン醸造までを町内で完結させ、地域ブランドの確立に取り組んでいる。

ワイナリーが立地する藤見公園からは町内を一望でき、有名企業のキウイ畑や人工芝のホッケー場など、農業・スポーツ・景観が一体となった地域の姿を確認することができた。

産業の現場と「見せる景観」を組み合わせることで、観光・交流人口の創出につながっている点が印象的であった。

(3)都農高校跡地

町内に唯一あった県立普通科高校が、生徒数減少により閉校し、県から町が跡地を購入している。

グラウンドについては天然芝を導入し、ツノスポーツコミッションの活動や地域の子どもたちが活用している。

一方、校舎や体育館については現時点で十分な活用ができておらず、ツノスポーツコミッションが活用することになっているが延期が続いており、現段階では活用が見通せない。

公共施設跡地活用において、屋外施設は比較的動かしやすいが、建物については改修費や用途変更等の課題が大きいことを改めて認識した。

(4)一般社団法人ツノスポーツコミッション

スポーツコミッション設立の経緯と現状について説明を受けた。

印象的であったのは、「スポーツ振興そのものよりも、地域づくりに重きを置いている」という考え方である。

そのため、町のスポーツ振興課をあえて関与させず、分野横断的な取組として事業を進めている点が特徴的であった。

高校生の寮も見学し、スポーツ活動をきっかけに町外の若者が一定期間滞在し、地域や産業と関わる仕組みが構築されていることを確認した。

3. 都農町の背景と課題認識

都農町は人口規模が小さく、町内唯一の高校が閉校するなど、限界集落化のリスクが高い自治体である。

一方で、2021年にはふるさと納税額が約109億円に達した実績があり(※その後、返礼品調達額の基準超えにより総務省から指定取消しを受けているが2024年に復帰)、一定の財政的余力を活かしてチャレンジが行われてきた背景がある。

このような条件は佐賀市全体で見れば異なる点も多いが、佐賀市北部山間地域に限れば、人口減少や教育・産業基盤の弱体化といった課題構造は極めて近いと感じた。

4. 佐賀市への示唆

佐賀市は都農町と比較して人口規模が大きく、既にプロスポーツ(佐賀バルーンズ等)が存在するため、同様のスポーツコミッションを新設するのではなく、既存チームのユース育成や育成拠点との連携を模索する方が現実的である。

特に、佐賀市北部山間地域をフィールドとして、

- スポーツ(ユース育成・合宿・交流)
- 環境・林業資源(木質バイオマス等)
- 職業体験・学び(若者の滞在型プログラム)

を組み合わせ、関係人口の創出から移住定住につなげる政策展開が考えられる。

5. 制度・予算・運用の観点からの整理

今回の視察から、施策を実装する上で重要と感じた点は以下のとおりである。

- 制度面

スポーツを「振興施策」として扱うのではなく、移住定住や地域づくりの文脈に位置づけるため、施設利用や事業連携に関する柔軟なルール設計が必要である。

- 予算面

施設整備以上に、地域と外部人材をつなぐ調整役(コーディネーター)や受入体制の構築に継続的な予算措置が重要となる。

外部人材を地域おこし協力隊の枠で雇用することも一案。

- 運用面

特定の担当課に閉じた取組ではなく、部局横断で回せる体制づくりが不可欠であり、「スポーツを手段とした地域づくり」という視点の共有が求められる。

6. まとめ

都農町の取組は、スポーツを目的化せず、地域づくりのための「道具」として位置づけている点に大きな特徴があった。

佐賀市においても、特に北部山間地域を念頭に、既存資源を活かしながら、関係人口の創出と人材育成を一体的に進める政策の検討が必要であると感じた。

自民市政会 視察報告書

報告者：岡山 香織

時期：令和8年1月14日～15日

視察先：宮崎県児湯郡都農町（有限会社南九州ペレットバンク、一般社団法人ツノスポーツコミッション）

今回の視察を通じ本市の基幹産業である農業をいかに守り、成長産業へと進化させるかという問いに対し、非常に具体的かつ実効性の高いヒントを得ることができた。特に「エネルギーの自立」と「労働力の確保」という農家経営を直撃する課題へのアプローチについて、以下の3点を本市の政策に反映できるのではないかと考える。

①「攻めのコスト削減」を実現するエネルギーの地産地消

本市においても、施設園芸における重油価格の高騰は農家経営の大きな圧迫要因となっている。都農町の事例で特筆すべきは単なる環境政策ではなく、農家の「経営防衛」として木質バイオマスへの転換を徹底している点である。特に、全国トップレベルの品質管理体制（認証A取得）を構築することで「故障しない、安定して高火力が得られる」という農家側の信頼を勝ち取っている点は、本市がバイオマス導入を検討する上で不可欠な視点である。未利用材を「安価な燃料」としてだけでなく精密な「工業製品」として規格化し、地域の森林資源を農業用エネルギーとして循環させる仕組み。さらにペレットから化粧品原料を精製するような「農業×林業×製造業」の付加価値創出は、一次産業の所得向上に向けた新たなモデルとして追求する価値がある。

②スポーツ人材を核とした「農業労働力」のプラットフォーム化

本市の農業現場における最大の懸念は、労働力不足と高齢化である。都農町が取り組む「ツノスポーツアカデミー」のモデルは、この課題に対しスポーツアリーナの盛り上がりを「現場の労働力」へ変換する画期的な仕組みであった。アスリートを地域おこし協力隊として受け入れ、農繁期には「貴重な若手の働き手」として現場を支え、農閑期やトレーニング時には競技に集中する「デュアルキャリア」の仕組みは、本市においても、SAGAアリーナに集う若者やスポーツ団体を農業支援に巻き込むための大きなヒントとなる。単なるボランティアではなく、タ

イミ等デジタルツールを活用して「必要な時に、必要な人数を」柔軟にマッチングさせる手法は、既存の農業労働力不足を補完する強力なインフラになり得るのではないか。

③「農・官・民」の役割分担による行政支援の効率化

視察を通じて強く感じたのは、行政が直接支援を行うだけでなくスポーツコミッションのような「動ける民間組織」に現場のマネジメントを委託することの有効性である。外国人技能実習生の住宅管理や、農業人材のマッチング、情報発信などを民間が担うことで行政は政策立案に集中でき、農家はワンストップで多様なサポートを受けることが可能となる。本市においても、既存の支援制度を整理し、デジタル技術と民間活力を融合させた「農家を孤立させない支援体制」を再構築することが、次世代の農業振興には不可欠である。

3. 今後について

今回の視察で得た「エネルギーの地産地消によるコスト削減」と「スポーツ人材の農業投入による労働力確保」という二本柱を、本市の次期農業振興計画やスポーツ推進計画の融合策として具体的に提案していくことが可能なのか、特に、SAGAアリーナを拠点とするスポーツの熱量を、いかにして本市の広大な農地の持続可能性へと繋げていくか、本市の独自性を活かした構想を検討していきたい。

以上

出張調査報告書

会派名 自民市政会

代表者名 山口 弘展 様

下記のとおり出張調査しましたので、報告いたします。

令和8年1月26日

期 日	令和8年1月19日から令和8年1月21日まで		
出張調査先 調 査 項 目	(出張先)	(具体的調査項目)	
	千葉県市川市	中核市移行について	
	東京都江戸川区	魔法の文学館（江戸川区角野栄子児童文学館）について	
出張者氏名	山口弘展 	諸富八千代 	黒田利人 
	重田音彦 	永渕史孝 	藤井秀貴 
	岡山香織 	山崎純 	山田宏一郎 
用務内容及び所見	別紙のとおり		

自民市政会派 視察報告書

山口 弘展

日 時：令和8年1月19日（月）～1月21日（水）

視察先：○千葉縣市川市（令和8年1月20日（火））

■中核市について

○東京都江戸川区（令和8年1月21日（水））

■角野栄子児童文学施設について

■中核市について

所感：同市の中核市移行に関する経緯として、令和2年、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、保健所がクローズアップされ重要性を再認識したことをきっかけに、移行の検討が表明されたが、コロナが概ね収束した令和6年には、不交付団体である同市が、24億円超のランニングコストをかけてまで目指すということより、近隣との広域連携の協力関係を深めることにシフトしていかれた。移行への課題として、財政負担と人材の確保と育成が挙げられている。佐賀市においても、現坂井市長公約として、中核市移行が示されている。佐賀市は交付団体であり、市川市ほどの財政負担（ランニングコスト）はないものの、イニシャルコストや人材確保は厳しい課題となるのではないか。佐賀県との連携は避けられないものと判断する。議会特別委員会も2年間で集結し、その後の議論が進んでいない。執行部側からの再度の提案等がなければ、議会側としても対応が難しいと思われる。

■角野栄子児童文学施設

所感：同施設の視察目的は、個人的には、佐賀市に新たにこのような文学館を作ることを目指すというより、佐賀市が進めている市立図書館の基本構想、設計に活かすことができないかという目的であった。佐賀市ではこれまでの単なる図書館ではなく、ライブラリーパークとして、施設に来る人を増やすための工夫を色々と検討している。そういった意味では、館内の色調、図書の配列、動線、見せ方など、さすが隈研吾氏の設計とマッチして参考になる部分が多かった。今後、佐賀市は基本設計から実施設計へと入っていくが、可能な範囲で提案をできればと感じた。

市川市 中核市移行検討に関する視察調査報告書

日時：2026年1月20日

場所：市川市役所

出席者：佐賀市議会自民主政会（山口、諸富、黒田、重田、藤井、岡山、山田、山崎）

報告者：諸富

1. 市川市の概況と都市特性

市川市は東京都江戸川区に隣接する人口約49万人の都市であり、以下の地域特性を有している。

- 地域構造：学園が点在する中部、梨栽培が盛んな北部、伝統的な神輿づくりや住宅密集地、海苔養殖の歴史を持つ南部と、多様な顔を持つ。
- 都市課題：都心へのアクセスの良さからベッドタウン化が進行。結果として昼間人口が少なく、オフィス誘致が進まないことによる商業の伸び悩みが顕著である。
- 人口動態の変化：直近の人口増（約3,800人）のうち、約7割から8割にあたる2,800人が外国人であり、特に行徳地域での増加に伴う地域対応が急務となっている。

2. 中核市移行検討の経緯と現況

市川市では過去数回にわたり中核市移行を検討してきたが、財政・組織の両面から慎重な判断が続いている。令和3年に「中核市移行に関する特別委員会」を設置し、保健所設置や専門職確保について集中的な議論が行われた。しかし、令和5年3月の委員任期満了をもって同委員会は消滅。令和6年12月には、市長より「交付団体の現状を鑑み、現時点で中核市を目指す考えはない」との方針が示された。

現在は「都市制度推進課」へと組織を改組。中核市移行そのものを目的化せず、近隣自治体（松戸・流山・浦安・柏）との広域連携や、多様な自治体制度全般の調査研究にシフトしている。

3. 主要論点と課題分析

検討過程で浮き彫りとなった主要な課題がいくつかある。

中核市移行の最大の要件である「独自保健所」の設置が大きな障壁となっている。

・コスト面：年間運営費として24～26億円規模を試算。地方交付税措置による補填（約2/3との試算あり）を期待する声がある一方、実際の算入額との乖離を懸念する声も強い。

・人材確保：医師、獣医師、薬剤師などの専門職確保が極めて困難であり、採用コストや処遇面でのリスクが指摘されている。

・制度変化：感染症法改正により県・市間の情報共有が改善される見込みとなったことで、「単独保健所を持たずとも広域連携で対応可能ではないか」という代替案の検討余地が生じている。

・首長・議会の温度差：前市長は前向きであったが、現市長は慎重姿勢を崩していない。議会（36名）内でも賛否が混在しており、明確な合意形成に至っていない。

・継続性の欠如：令和5年の改選により新人が3分の1を占め、これまでの議論の蓄積が共有されにくい構造にある。

・令和3年のアンケートでは「判断できない」が多数を占めた。中核市移行による「市民サービスの機動性向上」というメリットが十分に伝わっておらず、全市的なニーズ把握が不足している。

4. 他都市事例と比較分析

- 推進事例（岡崎市等）：「自治体格の向上」と「市民サービスの直営化」を掲げ、出前講座等で

丁寧な説明を行い合意を形成。

- 見送り事例(春日井市等): 費用対効果の再評価により、移行を見送る判断を下している。

5. 結論と今後の方向性

市川市は、現時点では「中核市移行を停止」し、「制度研究と広域連携」に注力する。これは財政負担のリスクを回避しつつ、実利的な市民サービス向上を模索する現実的な選択と言える。

6. 所感

佐賀市においても、人口減少や基幹産業(農業・海苔)の振興といった課題を抱える中、中核市移行の検討には、情報と財政の分析が不可欠であると考えます。今回の市川市の事例は、制度の枠組みや中核市に格上げというブランドに固執せず、コストと市民サービスの実利のバランスを冷静に見極める必要がある。今後、佐賀市も中核市移行を検討していく中で市川市の事例は、大変参考になる貴重な視察となった。

江戸川区角野栄子児童文学施設(魔法の文学館)に関する報告書

日時: 2026年1月21日

場所: 江戸川区魔法の文学館

出席者: 自民市政会(山口、諸富、黒田、重田、藤井、岡山、山崎、山田)

報告者: 諸富

1. 施設概要とコンセプトの定着状況

本施設は開館から約2年2か月が経過し、館長である角野英子氏の世界観を具現化した独自性の高い運営を継続している。

- デザインと意匠: 隈研吾氏の設計により、ナチュラルホワイトの外観と、館長のテーマカラーである「いちご色」の内観というコントラストを演出。展示・建築・造園の3領域が一体となった空間設計がなされている。
- 施設性格: 図書館法上の図書館ではなく、教育基本法等に基づく「その他教育施設」として位置付けられている。建築基準は図書館に準拠しつつも、より柔軟な運営を可能としている。

2. 運営体制および指定管理スキーム

民間のノウハウを活用した効率的な運営を目指し、指定管理者制度を採用している。

- DBO的スキームの構築: 野村工芸社が内装施工・設計・運営を一括して担うことで、コンセプトの整合性を維持。
- 三者連携体制: 区、指定管理者、児童文学財団の三者が役割を分担。財団からは学芸員・司書が常駐し、専門性を担保している。月2回の定例会により、日常的な合意形成を図っている。
- 人事上の課題と対策: 開館前の担当者異動に伴う摩擦の経験から、現在は「属人化の解消」が急務となっている。区側の担当者(実質1名)の知識を係長等へ継承し、組織的なバックアップ体制を構築中である。

3. 利用動向の分析

2023年末時点での累計利用者数は175,000人に達しているが、直近の動向には課題も見られる。

来館者属性と滞在傾向

- 居住地別: 区外利用者が約7割を占め、広域からの集客に成功している一方、区民利用は3割程度に留まる。
- 年齢別: 一般(中学生以上)が6割、子どもが4割。児童文学施設として子どもの利用率が高いのが特徴。
- 滞在時間: 読書に集中する層(1~3時間以上)と、施設見学のための層(30~60分)で二極化している。

利用者数の推移

開館2年目は堅調であったが、今年度は微減傾向にある。開館景気が一段落したことによる「リピーター確保」が喫緊の課題となっている。

4. 蔵書・配架運用の独自性

「児童文学との偶然の出会い」を演出するため、一般的な図書館の分類法とは異なる独自の配架を採用している。

- 配架手法：角野館長の意向を反映したジャンル横断的な配置。司書による棚・段単位の厳密な管理により、コンセプトと検索性を両立させている。
- 館外持ち出し：館外貸出は行わず、敷地内（丘など）への持ち出しを許可。透明袋を用いた管理により、現在まで紛失ゼロを継続している。

5. 収益構造とインセンティブ制度

指定管理料（年間約1.4億円）に加え、収益連動型のインセンティブ制度を導入している。

- 収支還元ルール：黒字時は利益の2%を区に還元し、赤字時は2%を指定管理者が負担。
- 実績：直近は黒字運用であり、約180万円が区へ還元された。この制度により、指定管理者側からカフェやショップの活性化案が積極的に提案されるなど、プラスの効果が出ている。区長は本制度の他施設への展開も視野に入れている。

6. 制度改定および今後の促進策

リピーター確保および教育利用の促進に向け、年間パスポートの創設、小学校団体利用の無償化、団体割引継続の制度改定を予定している。

7. 所感

佐賀市も、松原公園再整備計画があり、市、県、佐賀神社、鍋島報公会の4つのステークホルダーの調整に苦慮している。魔法の文学館は、作家の意向調整を財団という形にすることで、区、指定管理者、財団という3つのステークホルダーの調整に成功している。準備段階から共育部文化課文化振興係の担当者が現在まで継続して担当していることも成功の一因と考える。担当者に異動があった際を心配している点は、どこも同じである。

図書館としても、佐賀市のライブラリーパーク事業もあり、配架方法や企画、展示など大変参考になった。さまざまな指定管理の施設運用を考える上で、企画運営やインセンティブ制度など参考になることも多く、市民に愛される施設運用について考える大変有意義な研修となった。

出張報告書

所 属	自民市政会 黒田利人
年月日	^{令和} 平成8年1月19日～21日
出張先	千葉県市川市・東京都江戸川区
内 容	① 中核市について ② 江戸川区角野栄子児童文化館について

市川市

市川市は、千葉県北西部の葛南地域に位置する人口345,423人、面積18,22平方メートル。健康都市連合加盟都市。財政力指数が高く、非政令都市・中核市最大の人口を持つ都市である。千葉県内では船橋市に次いで第3位の人口規模である。

中核市について

市川市は、令和3年2月新型コロナウイルス感染症拡大という健康危機に直面し、感染症対策を行う県の保健所が重要性を再確認したことをきっかけに市の保健所を設置し、地域の実情に応じた市独自の施策が必要と考え、中核市への移行を検討した。

令和3年2月、中核市移行に関する特別委員会を設置。①移行の必要性、②移行ビジョンについて、③移行スケジュールについて、④財政への影響について、⑤保健所の設置について、⑥専門

職の人材確保について議論をされた。しかし、市議会議員改選により、令和5年3月13日をもって消滅をする。

その後、市議会において、議員の質問に対して、市長の答弁は、タウンミーティングの場面においても、市民よりの中核市の件についてはほとんど出なかった。改選後の市議会においても、令和5年6月の質問依頼1年5か月中核市に関する質問はなかった。不交付団体である市川市が24億超のランニングコストかけて中核市を目指すのは正しい判断とは言えない。

よってこの現状中では、中核市にむけての考えはないと答弁された。

佐賀においても、多額の財政負担・職員の事務の増大・人材の確保などを判断すると、現状では、難しいと言わざるをえない。

江戸川区

江戸川区は、東京都の区部東部に位置する特別区。東京23区の島南端に位置し、東を流れる江戸川を挟んで千葉県と向かい合う。

面積は、49,09㎡であり、人口は696,345人です。

角野栄子児童文化館は、角野栄子氏の偉大な功績と、その物語の世界観を、区の誇る文化として継承し、児童文化の素晴らしさを発信していく。子どもたち自身が自由に「本」と親しむ場を作る。イベントや体験を通して、子どもたちの想像力を育む場にする。施設目的で作られた。

角野栄子氏は、2018年8月、児童文化のノーベル賞と言われる国際アンデルセン賞作家賞を受賞されました。

幼少期から青年期までを江戸川区の北小岩ですこした、当時の風景や様々な経験は、今でも忘れられない記憶として心の中に残っていて、自身の作品にも影響を与えているそうです。

区では、角野栄子氏の想像力あふれる夢いっぱいの世界観とその功績を、後世に伝えていくとともに、児童文化の素晴らしさを発信していきます。また、子供たち自身が自由に「本」を選び、手に取って、「本」に親しむことで、夢の膨らむ豊かな想像力を育むことができる場を創り出していくことを目的として、児童文化館を開設した。

佐賀市においては、市立図書館が建て替えが計画をされ様としている時、特色あるコーナーを設置するなど工夫が不可欠である。

千葉県市川市及び東京都江戸川区角野栄子児童文学館視察報告書

重田 昌彦

市川市については中核市移行について

課題の1番目が財政負担の問題で試算したところ保健所運営等で約26億の増額が見込まれるということだった。2番目に医師、獣医師、薬剤師などの専門職の人外確保が極めて困難ということでした。

所見としては、佐賀市で取り組むとすれば、財政シミュレーションを作り、財政負担及び交付税処置を精査すべきだと思う。保健所の設置については佐賀県と十分に話し合いを持ちながら検討すべきだと思う。

角野栄子児童文学館についての所見は、建物全体で角野氏の世界観を合わせていた。佐賀市で取り組むなら地域の特色や人物を基にした明確なコンセプトを決めて関係機関の専門家と連携をして進めるべきだと感じた。指定管理者制度については今までのような指定管理料の設定ではなく、運営努力が報われるような制度を導入すべきだと思う。

視察報告書

件 名

千葉県市川市・東京都江戸川区 視察

日 時

令和8年 1 月 19 日(月)～1 月 21 日(水)

場 所

- ① 千葉県市川市八幡 1-1-1(市川市役所)
(対応者:市川市企画部都市制度推進課 課長 堀優子)
- ② 東京都江戸川区南葛西 7-3-1(江戸川区角野栄光児童文学館)
(対応者:区の方)

報告者

藤井 英貴

参加者

自民市政会(山口、諸富、黒田、重田、藤井、岡山、山崎、山田)

視察目的

先進事例を調査し、佐賀市施策に活かすことを目的として視察を行った。

1. 市川市の中核市移行検討に関する視察報告(藤井英貴)

1. 視察概要

佐賀市における中核市移行への議論を深めるため、同規模の人口を抱えながら、過去に移行を検討し、現在は「旗を振る段階ではない」として検討を停滞させている市川市の現状を調査する。

特に、移行を断念・保留した判断基準、財政負担の実態、および議会と執行部の合意形成プロセスを学ぶことは、中核市を検討する上で貴重な示唆を与える。

2. 市川市の概要と検討の経緯

市川市は人口約 49 万人を擁し、本来であれば中核市の要件(20 万人以上)を十分に満たしている。

・**検討の契機**：令和 2 年のコロナ禍において、県管轄の保健所からの情報提供が遅れ、市独自の迅速な対策が困難であった経験から、市長が中核市移行(保健所設置)の検討を表明した。

・**現状**：令和 6 年現在、市長は「不交付団体である現状や、多額のランニングコストを考慮すると、今は旗を振る考えはない」と答弁し、検討は事実上停滞している。

3. 中核市移行における主要な課題(市川市の事例)

① 財政負担の重圧

市川市にとって最大の懸念は、保健所運営を含む事務委譲に伴う財政負担であった。

・**コストの試算**：保健所運営等で年間約 26 億円(持ち出し分)の経費がかかると試算された。

・**費用対効果の疑問**：市川市は不交付団体であるため、交付税による補填が期待できず、全額が市の持ち出しとなる。この 26 億円を中核市移行に充てるよりも、「給食費の無償化」や「保育料の無償化」など、市民が直接メリットを実感できる政策に充てるべきとの議論が強まった。

② 専門職の人材確保

保健所設置に不可欠な医師、獣医師、薬剤師などの専門職確保が極めて困難である点が指摘された。

・**確保の難しさ**：医師等の常駐はハードルが高く、千葉県からの人材派遣等の協力が得られる見通しも十分に立っていなかった。

③ 都市としてのビジョン(立ち位置)

- ・近隣都市との関係性：周辺に船橋市や松戸市、東京都江戸川区などの有力な自治体が隣接しており、「地域のリーダー」としての明確なビジョンを描きにくかった。
- ・制度への理解不足：市民アンケートでは「中核市移行の判断ができない」という回答が最多であり、市民にとってのメリットが浸透していなかった。

4. 議会と執行部の関係

市川市では、当時の市長が強い意欲を持って検討をスタートさせたが、議会側との十分な事前協議がないまま進んだため、足並みが揃わなかった。

- ・特別委員会の消滅：令和3年に設置された「中核市移行に関する調査特別委員会」は、方向性の一致を見ないまま、令和5年の議員任期満了に伴い「審議未了」で消滅した。
- ・合意形成の重要性：「市長と議会の意向が一致しない限り、移行は進まない」という教訓が示された。

5. 佐賀市への示唆と今後の方向性

今回の視察を通じて、本市(佐賀市)が中核市移行を検討する上で留意すべき点は以下の通りである。

実質的な財政シミュレーション：

佐賀市は交付団体であるが、移行に伴う増額分と実際のランニングコストの差額(実質負担額)を精緻に見極める必要がある。

保健所設置の代替案検討：

現在は感染症法改正により、保健所を持たずとも県との情報連携が強化されている。あえて自前で保健所を持つメリットが、コストに見合うかを再検証すべきである。

議会・市民との丁寧な対話：

市川市の失敗は、トップダウンによる先行と、市民・議会の置き去りにあった。市長の熱意だけでなく、市民が「生活がどう良くなるか」を実感できる具体的なビジョンの提示が不可欠である。

以 上

2. 江戸川区角野栄子児童文学館 視察報告書(藤井英貴)

1. 視察概要

東京都江戸川区に所在する「角野栄子児童文学館」(愛称:魔法の文学館)を視察。本施設は、児童文学作家の角野栄子氏の功績を称え、児童文学を通じた子どもの想像力育成を目的として2023年11月3日に開館。建築家の隈研吾氏が設計を手掛け、特に指定管理者制度を活用した運営は、佐賀市における公共施設の効果的な管理運営を検討する上で貴重な示唆を与える。

2. 施設の主な特徴と運営状況

- **唯一無二のコンセプト:** 角野栄子氏の世界観を建物全体で表現し、特に「いちご色」を基調とした内装は強い印象を与える。これは、作家個人のブランド力を最大限に活かした成功事例と言える。
- **多様な機能:** ライブラリー機能だけでなく、展示エリア、黒猫シアター、カフェ、ショップなどを併設し、子どもから大人まで楽しめる工夫が凝らされている。
- **指定管理者制度:** 乃村工藝社が指定管理者として運営を行っており、施設の設計・施工から運営まで一貫して関与しており、これにより、専門性と効率性を確保し、角野氏の意向を反映した質の高いサービス提供が実現している。
- **三者協定による運営:** 江戸川区、指定管理者、そして「一般財団法人角野栄子児童文学財団」の三者による協定が締結されており、区の意向と作家の理念、運営の専門性がバランスよく連携する仕組みが構築されている。この財団が角野氏の意向を運営に反映させる役割を担っている。
- **財政運営:** 入館料収入と指定管理料を組み合わせ、黒字分の一部(2%)を区に還元するインセンティブモデルを採用。これにより、指定管理者の運営意欲を高める効果が期待される。
- **利用状況:** 開館以来、2023年12月末時点で17万5千人以上の来館者があり、子どもの割合が多いのが特徴。入館料は区民割引があるものの、年間パスポート等の発行は今後の検討課題とされている。

3. 佐賀市への示唆

本施設の視察を通じて、佐賀市における公共施設の管理運営、特に委託事業の視点から以下の点が示唆される。

・明確なコンセプト設定と専門性の活用:

特定の人物やテーマに特化した施設を建設する際、その人物やテーマの専門家(建築家、デザイナー、作家など)を初期段階から巻き込むことで、施設の魅力を最大限に引き出すことができる。

佐賀市においても、既存施設や計画中の施設において、地域の特色や人物を基にした明確なコンセプトを設定し、関連分野の専門家との連携を強化することが有効。

・指定管理者制度におけるインセンティブの導入:

本施設で採用されている黒字還元スキームは、指定管理者の収益向上への意欲を高め、結果としてサービスの質や集客力向上に繋がっている。

佐賀市の公共施設においても、指定管理料の形態を見直し、運営努力が報われるようなインセンティブ制度の導入を検討することで、より活発な施設運営が期待できる。

ただし、このスキームは収益が見込める施設で特に効果的であるため、収益構造が異なる施設への適用の可否は慎重に検討する必要がある。

・多角的な連携と合意形成:

区、指定管理者、財団という三者による協定は、複数のステークホルダーの意見調整に役立っている。特に作家の意向を財団が代表することで、施設の理念が運営に一貫して反映されるとともに、区の一般的な行政手続きとの間の調整役を果たしている。

佐賀市においても、施設に関わる多様な関係者(市民、専門家、事業者など)との定期的な対話の場を設け、多角的な視点を取り入れた合意形成プロセスを構築することが重要。特に、芸術文化施設など、専門性が求められる分野においては、外部の専門組織との連携を模索する価値がある。

以 上

視察報告書

視察者：佐賀自民市政会 岡山香織

時期：令和8年1月19日～21日

視察先：1. 千葉県市川市（中核市の現状と課題について）

2. 東京都江戸川区「魔法の文学館（江戸川区角野栄子児童文学館）」

1. 千葉県市川市「中核市について」

【所感】

市川市でのヒアリングを通じて痛感したのは、中核市移行は単なる行政上の手続きや「都市の格上げ」といった表面的なものではなく、市民の命と生活を自分たちの判断で守り抜くという、市役所全体であるという点です。特に保健所業務の自前化については、パンデミック等の緊急時において、県を通さず市独自の判断で迅速にリソースを投入できる強みが強調されていた。しかし、その裏側にある専門職（保健師、獣医師、薬剤師など）の継続的な確保は非常にハードルが高く、財政的な負担も決して小さくない。現状は近隣の行政との連携の関係性が重要と強調されていました。佐賀市が移行を目指すのであれば現在の県との協力体制を維持しつつ、いかに独自の人材育成ルートを確立し専門性を高めていくかが最大の鍵となると感じました。権限が来るということは同時にすべての責任を市が負うということになり、事務作業が増えるだけの形ばかりの中核市にならないよう、佐賀市独自のニーズを汲み取ったきめ細やかなサービスを再設計できるか、市民が市役所の対応が劇的に早くなったと実感できる明確なビジョンとそれを支える強固な財政基盤の構築が不可欠であると感じた。

2. 東京都江戸川区：魔法の文学館（角野栄子児童文学館）に学ぶ図書館の在り方

【所感】

一歩足を踏み入れた瞬間に広がる「いちご色」の世界観には行政がかかわる際の硬さがなく、設立過程における徹底した作家の世界観への敬意、戦略的な財政手法の両立にあった。全額を公費に頼るのではなく、クラウドファンディング（GCFふるさと納税型等）を活用し寄付を集めた点である。寄付を通じて「開館前から全国にファン（サポーター）を作る」という意味で、開館後も持続的に愛される施設

となるのではないかと思う。

また、行政側が「作家の感性」を最優先し、従来の公共建築の枠組みを超えてクリエイターを支援する姿勢にも感銘を受けた。佐賀市においても、既存のルールに縛られすぎず、民間や個人の創造性を最大限に引き出す柔軟な姿勢があれば、街全体のブランド価値を飛躍的に高めることができるのではないか。市民の共感をお金に変え街の誇りを共に育む。このプロセスこそがこれからの佐賀市の文化施策に必要な視点であると強く実感した。今回の知見を今後の提言に活かしていきたい。

以上

●視察テーマ

- ・中核市制度について
- ・公共施設における指定管理制度の運用について

●視察先

千葉県市川市

東京都江戸川区 魔法の文学館

●視察日程

令和8年1月19日～21日

1 視察の目的

地方自治体における行政制度の運用と公共施設の管理手法について理解を深めるため、

①中核市移行を検討した自治体の判断過程

②指定管理制度を活用した公共施設運営

について先進事例の調査を行い、本市の政策検討の参考とすることを目的とした。

2 千葉県市川市（中核市について）

（1）説明部署

企画部都市制度推進課

（2）自治体概要

人口：約49万人

東京都に隣接する都市であり、人口は現在も増加傾向にある。

（3）視察内容

市川市では過去に中核市移行の検討を行ったが、最終的に移行を見送っている。検討の主な背景と判断理由は以下のとおりである。まず、検討の背景として新型コロナウイルス感染症の発生に伴う千葉県との情報共有や連携がうまくいかなかったことが挙げられた。判断理由として法令等の整備により情報共有が円滑に行われる仕組みができたこと。そして、市川市は普通交付税の不交付団体であるため、中核市移行による

財政的メリットが限定的であると判断された。中核市となることで保健所設置などの権限移譲が行われるが、それに伴う人員確保や行政コストの増加を考慮すると、メリットが上回らないとの結論に至った。

また、議会においても中核市に関する特別委員会が設置されていたが、改選により自然消滅するなど、制度移行に向けた機運が継続しなかったことも影響している。さらに、市川市は人口増加が続いており、将来的には広域連携の可能性も視野に入れているとの説明があった。

(4) 主な学び

今回の視察で特に印象的であった点は、中核市制度の検討において自治体の財政構造や将来人口動向が大きく影響するという点である。中核市制度は行政権限が拡大する一方、保健所運営などの行政コストも増加するため、自治体の財政状況によってはメリットが必ずしも大きいとは限らないことが示された。

3 東京都江戸川区（指定管理制度）

(1) 視察施設

魔法の文学館

(2) 指定管理者

株式会社乃村工藝社

(3) 施設運営の特徴

江戸川区では、指定管理制度を活用した施設運営において、次のような特徴的な仕組みが採用されている。まず、施設運営が赤字となった場合には行政が補填を行う一方、黒字となった場合にはその利益の2%を区に、残りは指定管理者側に帰属させる仕組みとしている。この仕組みにより、指定管理者の自主的な努力や創意工夫を促し、施設運営の質の向上につながっているとの説明であった。また、施設運営においては「独創性」を重視しており、専門的なノウハウを持つ民間事業者に委ねることで、魅力ある施設運営を実現しているとのことである。さらに、直営で運営する場合には、行政職員の人事異動によって方針が継続されない可能性があるが、指定管理制度を活用することで、長期的な施設コンセプトを維持しやすいという利点も示された。

(4) 課題

一方で、指定管理制度は行政側の理解と適切な関与が不可欠であることも指摘された。特に、行政側の担当職員の理解が十分でない場合、制度の継続や指定管理者との

関係性が損なわれる可能性がある。このことから、制度運用が特定の職員の能力や理解に依存する、いわゆる属人化の問題が課題として挙げられていた。

4 本市への示唆

(1) 中核市制度について

市川市の事例から、中核市制度の検討においては

- ・ 財政構造
- ・ 行政コスト
- ・ 人口動向
- ・ 将来の都市像

などを総合的に判断する必要があることが示された。本市においても中核市移行の議論があるが、制度移行の目的と行政コストのバランスについて、より具体的な検証が必要であると感じた。

(2) 指定管理制度について

江戸川区の事例から、指定管理制度は単なるコスト削減の手法ではなく、民間の専門性と創意工夫を引き出す制度設計が重要であることが示された。本市においても、施設運営が補助金ありきの形になっていないか、制度の運用方法を改めて検証する必要があると感じた。

5 まとめ

今回の視察では、行政制度の導入や公共施設の管理手法について、自治体の状況に応じた判断が重要であることを改めて認識した。中核市制度については、権限拡大のみを目的とするのではなく、行政コストや財政構造を踏まえた慎重な検討が必要である。また、指定管理制度については、民間事業者の専門性を活かしつつ、行政側が制度運用を適切に担う体制づくりが重要であると感じた。今回の視察で得られた知見を、本市の政策検討に活かしていきたい。

市川市・江戸川区視察レポート

自民市政会・山田宏一郎

現時点では話し合いが途切れた状態になっている市川市の中核市構想。コロナ禍における県との情報共有に関して、自前で保健所を所有したいという考えから中核市への移行を考えている部分などは佐賀市と非常に似通っていると思う。

市川市からの報告で印象的だったのが、中核市にかかる費用24億円が、給食費無償・第2子以降の保育費無償とほぼ同額で、目に見える補償に重きを置くという方針。非常に具体的な数字で分かりやすく、人的な負担以外にも負担の大きいことが実感された。市民から見ると、こちらの方が現実的であり、喜ばれる。また、県との保健所情報共有も、コロナ禍での反省をいかして改善すべきではないかと思われ、中核市への目的のひとつとして考えるのは無理がるように感じてしまう。

また、中核市に対する市民の認知度がどれくらいなのか詳しく知りたい。そもそも中核市という言葉自体が一般市民になじみが薄いように感じる。中核市になることで現在の状況がどれくらい改善されるのか、どういったメリットがあるのか、それが市民に対してプラスにはたらくことなのかを真剣に考える必要がある。市長や一部の人間だけで盛り上がっているのではなく、市民から中核市への移行が必要なんだと声が上がらなければ、中核市移行は必要ないように思える。

江戸川区の角野栄子児童文学館「魔法の文学館」は、周囲の自然をうまく活用しており、既存の図書館と一味違った雰囲気を出している。子どもが楽しむ仕掛けがちりばめられており、スタッフ間の細やかな情報共有なども行き届いているように感じる。指定管理者へ利益の一部を還元するという手法が一役買っていると思われる。

だが、普段使いの図書館と違うため、人を寄せるための仕掛けを常に考え、アップデートしていく手間は発生するように感じる。